

Panasonic

パナソニック エレクトリックワークス創研が支援

強い モノづくり

パナソニック エレクトリックワークス創研株式会社

強い
モノづくり

現場を知り尽くしたモノづくりのコンサル

1
経験豊富な
コンサルタントが
現場を訪問

2
現場に見合った
具体的な提案を実施

3
強い人材の
育成をサポート

パナソニック エレクトリックワークス創研は

“5ゲン主義”で支援

現場

現物

現実

+

原理

原則

現実から目をそらすことなく、
真の課題を洗い出します。

根本的な原理・原則に基づいて、
確実な改善活動を推進します。

4
経営・モノづくりでの
課題見える化

5
革新メソッドを活用

6
一緒になって
現場で課題を解決

支援プロセス

トップヒアリング
工場1日診断

支援提案
まとめ・提出

支援提案
検討・修正

当社の強み

工場1日診断

モノづくり現場の経験豊富なコンサルタントが工場をじっくり視察。これまで目に見えなかった問題点や課題をあぶりだし、的確な打ち手を見つけ出します。

当社の強み

適材適所のコンサルタント人選

当社には、パナソニックグループの事業ノウハウを持った経験豊富なコンサルタントが多数在籍しています。お客様の業種・業務に精通したコンサルタントを選し、最強のチームを組んで課題解決に対応します。

タントが、お客様と一緒に現場で課題を解決します。

INDEX

経営力強化

■ 経営革新マネジメント®「創知経営システム」	P. 3
■ BCP（事業継続計画）構築	P. 5
■ 認証取得	P. 7
■ 人事支援	P. 9

製造力強化

■ 省エネ・環境コンサルティング	P.11
■ 品質ロス削減	P.12
■ 生産管理業務革新・IT化推進	P.13
■ 工場・工程改善支援	P.14
■ 生産保全活動の展開「 いきいき 活活生産保全活動」	P.15
■ 5S活動の展開	P.16

コスト力強化

■ 原価低減のためのコストマネジメント	P.17
---------------------	------

開発力強化

■ スピーディな商品開発・設計力強化	P.18
--------------------	------

表紙のデザインについて



ひとつづくり、明日づくり。

《「ひとつづくり、明日づくり。」コミュニケーションマークについて》

お客さまとパナソニックエレクトリックワークス創研株式会社が互いに支えあい、「成長」「発展」するイメージを植物をモチーフにしたデザインで表現しています。表紙はこのマークの一部をデザインしたものです。

コンサルティング
実施

完了報告

アフターフォロー

当社の強み

即刻改善と継続提案

当社のコンサルタントは製造現場に精通しているので、現場の問題点を即刻改善するのが得意です。また、現場の複雑で高度な問題については宿題として持ち帰り、社内で衆知を集めて、解決策を検討。パナソニックグループの「知識、技術、スキル、ノウハウ」を持つさまざまな分野のコンサルタントとのディスカッションで、最適な解決策を導きだします。そして、支援完了時にはお客様にご納得いただける結果をお届けします。

当社の強み

新たな課題解決

支援完了後も引き続き、当社コンサルタントがしっかりフォロー。新たな課題を抽出、提案し、解決へと導きます。

経営方針管理は うまく機能していますか



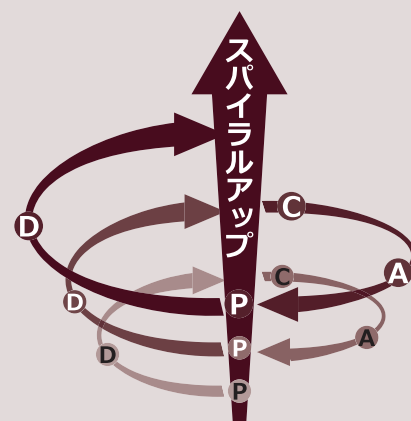
- 明確でワクワクする「ビジョン」を示していますか？
- 経営方針の達成目標を明確に指示していますか？
- 重点課題が経営成果に直結するようになっていますか？
- 経営方針が実行レベルまで具体的に展開されていますか？
- 経営方針管理が形骸化、マンネリ化していませんか？

衆知経営の実践

永続的な業績向上（増収・増益）を実現するための 「強い経営体質づくり」支援

「衆知を集め、知恵を創り出す経営」は、どこの企業も目指すところであり、基本的な心構えや行動指針を唱えている会社も多いことでしょう。しかしながら、現場を見てみると「理念は理念、仕事は仕事」というように、具体的な事例として展開されている会社はそう多くはないことも事実です。

『創知経営システム』は、経営方針を具現化し、仕組みとして定着させることで、日々の仕事を経営成果に確実に反映させ、強固な企業体質を創っていくシステムです。永年の実践活動で試行錯誤し、練り上げられたシステムをぜひともお試しください。



創知経営システム

5つの特徴

1

環境に左右されない 自助努力の目標を設定する

自らの努力の結果が、経営成果に直結するような目標設定を行うことによって、経営貢献度が実感でき、より達成感を感じることができます。

2

将来的な成果につながる 課題を設定する

業績が出てくるまでに、時間を要する課題もあります。将来に向けて今から仕掛ける「種まき課題」を設定し、中長期的な業績向上を実現します。

3

体質改善課題を設定する

業績拡大を続けていくためには、現状の体制だけでは限界がきます。そのために体質改善課題を設定し、現状打破をしていきます。

4

経営者、責任者、担当者が 三位一体で実践する

トップダウンとボトムアップの両面からアプローチし、経営者、責任者、担当者が三位一体となって課題に取り組んでいきます。

5

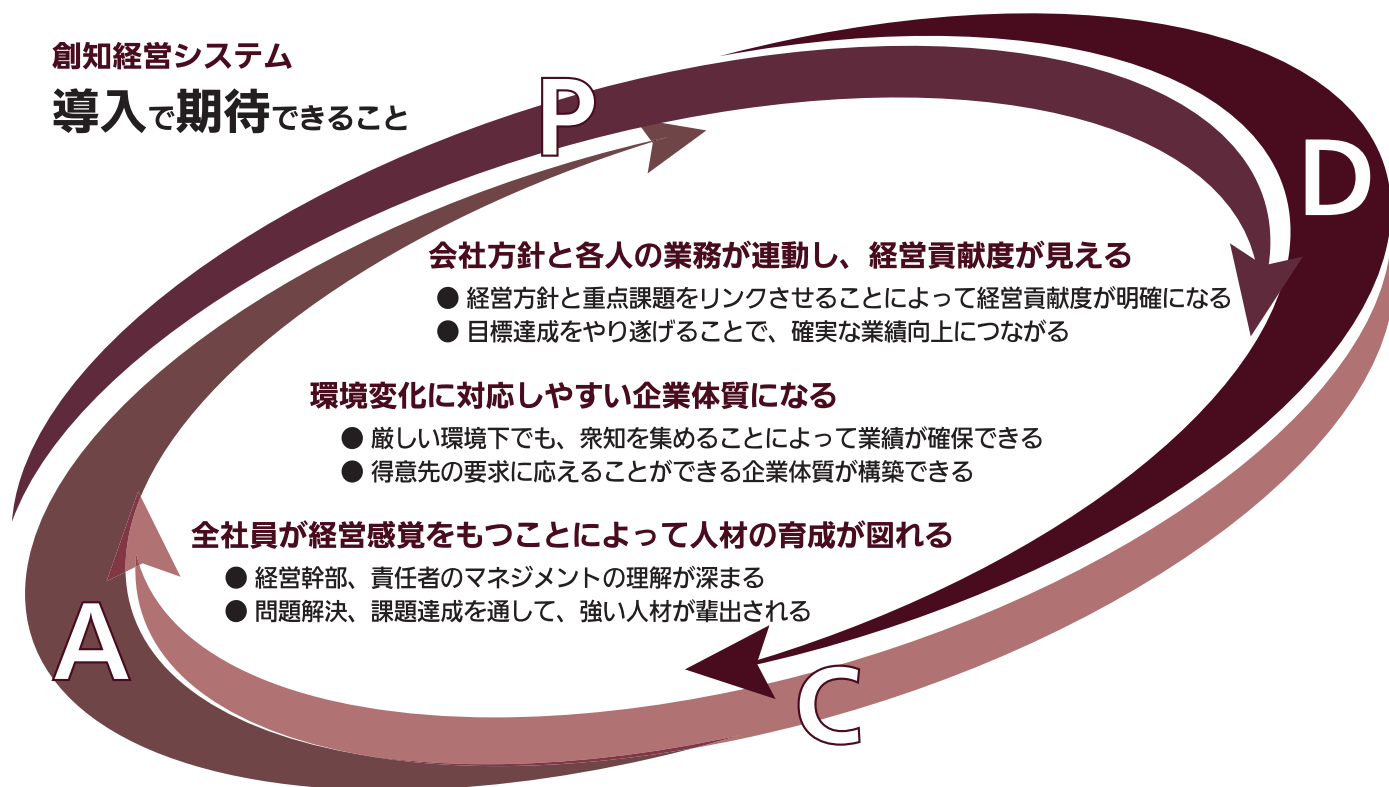
徹底的な反省を行い、 確実に目標を達成する

目標達成のために、徹底的な反省を行い、未達の部分に対して的確なアクションを打っていきます。「目標は必達」の思いで、全社を挙げて展開をしていきます。

ム」 衆知経営の実践で「強い経営体質づくり」を支援します。

創知経営システム

導入で期待できること



導入事例：製造業（電気機器）

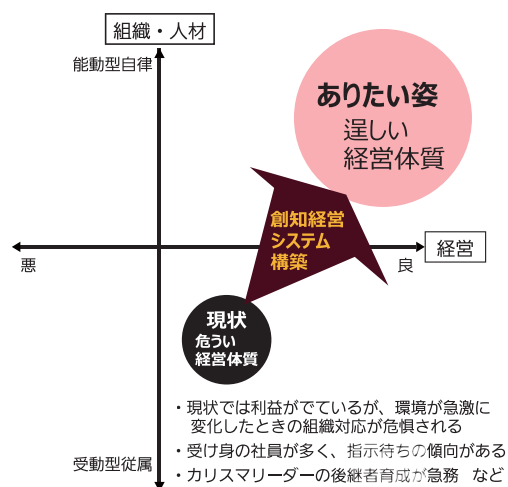
「社風、組織体制、人材育成等の良さを残しながらさらに逞しい経営体質を構築する活動を展開したい」

展開スケジュール（例）

	導入期	運用期
幹部層	12月 ● 幹部、推進責任者の理解と意思統一 ● 反省とプランの立案作業 ● 進捗管理の方法意思統一	
部長層	1月 ●	4月 第一期 → 3月
課長層	2月 ●	4月 第二期 → 3月

創知経営システムの
内容研修

重点課題の進め方について
グループコーチングを毎月1回実施



創研のここがポイント

- 経営方針、重点課題に精通した事業場長経験者のコンサルタントが、方針の展開、重点課題の設定、具体的な進め方をアドバイスします。
- 混同されがちな重点管理と日常管理の違いを明確にし、業績向上に導くコーチングをします。
- 経営貢献につながる体質改善を通じ、各職位の立場、持ち場に応じた人材育成をお手伝いします。

緊急時に備えて「BCP」を事前に策定していますか



もし今 緊急事態に遭遇した場合、 どうしますか？

- ☒ 地震・風水害などで甚大な被害を被る
- ☒ 未知のウイルス感染拡大による事業活動の停止
- ☒ 火災により、工場、事務所が消失
- ☒ 停電により、生産活動、社会生活が困難
- ☒ 従業員の集団感染・集団食中毒
- ☒ サイバーテロ・情報流出・情報漏えい、コンピュータウイルス感染

BCPは
必要だとは思
うが...

指針等に基づき
策定してみたが、
あまり役に立ち
そうにない

策定するための
スキル・ノウハウ不足

相談相手がい
ない

自社では特に
重要と思えない

必要だと思うが、
人手不足・
経費上難しい

支援メニュー

経験豊富なコンサルタントが、お客様のニーズや状況に相応しい「具体的な研修やコンサルティング」を提案＆支援します。実施に際しては、経営者の方に「BCP」策定の必要性をご理解いただいたうえで、トップダウンによる自社の「BCP」策定の推進が必要です。

知る

セミナー
経営幹部向け

BCPの基本講座 (約2時間)

- ◆BCPの重要性、作成方法を理解
- ◆BCPとは？・災害事例・BCP作成のポイント

解る

研修
責任者・担当者向け

BCPの システム構築入門コース (半日～1日)

- ◆BCPの基本・作成のポイントを理解

BCPの作成・演習コース (2日間)

- ◆BCPの基本、重要ポイント習得(講義・演習)
- ◆簡易型のBCPを作成・演習

クに対応できる「BCP」策定を支援します。

BCP導入
メリット

お客様に合った対策で、
リスク低減につながります。

対外的

- ①顧客・取引先からの安定供給の要請に応えることができ、供給責任を果たせ、取引の継続・拡大につながります。
- ②ステークホルダーへの防災・危機対応の説明責任が果たせ、信頼向上につながります。
- ③社会や地域の信頼を得ることができ、CSRが果たせます。
- ④BCP策定企業は、自治体や金融機関からの優遇・支援を受けることができます。

社内的

- ①日頃の訓練により、社員の人命・安全を守ります。
- ②自社の中核事業、重要業務の課題が再認識できます。
- ③社員のリスク、課題に関する問題意識の共有ができます。
- ④自社の経営戦略の確認、経営資源の再配分ができます。
- ⑤災害対策以外に業務の改善・効率化(筋肉質)につながります。

発生阻止が不可能な
さまざまなリスクへの
対応が必要です

作る

コンサルティング
BCP 策定プロジェクトメンバー向け

BCP の策定支援コース

(約3ヵ月～6ヵ月に4～8回程度検討会実施)

- ◆プロジェクトをサポートし、BCP 計画書の策定を支援
- ◆トップヒアリング・現場診断
- ◆策定の実務支援
- ◆社員の方への研修・訓練 など

アフターフォロー

BCP 策定後も定期的に現状を整理し、PDCA をまわす仕組みにして、継続的に重点志向で改善します

方針策定 → 現状分析 → 対策立案 → 策定・定着

創研のここがポイント

- トップヒアリングにより、リスク対応の方向性を定め、現状把握をします。
- 事業影響度分析やボトルネックの抽出により、優先順位と対応策を立案します。
- 全員活動が定着する BCP を策定します。

信頼性の向上や業務改善につながる 国際規格 ISO などの認証取得を支援

認証取得は、それ自体は「目的」では無く、企業経営の革新や社員の問題意識を高めることを通じて、企業の業績、信頼性を高めるための手段です。しかし、現実には認証取得が目的化してしまい、運用が日常の仕事のさまたげになっているという現場の声をよく聞きます。認証取得と運用に関する基礎的な知識・ノウハウを習得し、認証取得を通じて組織や仕事のプロセスを変革。継続的に収益を生み出していくにはどうすべきかを軸に支援します。

支援メニュー

◆ISO 認証取得までのトータル支援

◆テーマ別個別支援

要求事項解説研修（1日）

内部監査員養成研修（2日間）

◆認証取得後の継続推進支援

認証取得（規格移行）に関するご相談、マネジメントシステムの統合に関するご相談などは、当社にお気軽にお問い合わせください。

品質

- ◆よい製品・サービスを提供し続けたい
- ◆社員の品質意識やモラルを向上させたい
- ◆顧客満足度を向上させたい

ISO9001 : 2015

組織のビジョンやねらいに沿った品質方針・目標を定め、それを達成するために、プロセスアプローチ、リスクに基づく考え方やPDCAサイクルなどを規定した品質マネジメントシステムに関する国際規格です。顧客や市場のニーズに応え顧客満足度を高めること。そしてそのために製品やサービスの品質をマネジメントし、組織としてプロセスの運用、継続的な改善をはかっていくことは、非常に重要な課題です。

IATF16949

自動車部品のグローバル調達基準を満たす自動車業界向けの品質マネジメントシステム規格です。

導入による
メリット

メリット1
品質向上

メリット2
顧客満足度
向上

メリット3
業務効率化

メリット4
ブランド
イメージ向上

ある企業を目指した支援をします。

環境

- ◆経営を効率化し利益体質の会社になりたい
- ◆緊急時(台風・洪水など)の対応力を強化したい
- ◆環境にやさしい会社として社会に貢献したい

ISO14001 : 2015

「環境保全」「法規制の遵守」にとどまらず、自主的、積極的、かつ継続的に環境保全に取り組むためのマネジメントシステムを定めた国際規格です。企業の活動が環境に与える負荷をどう低減していくのか。環境が企業に与える影響にどう対応していくのか。またそのことを通して企業体質強化をどう図るのかは重要な課題です。

導入による
メリット

- メリット1 環境事故の低減
- メリット2 緊急事態への対応力強化
- メリット3 ムダ・ロス改善
- メリット4 環境配慮商品の創出

労働安全衛生

- ◆労働災害を減らしたい
- ◆社員の安全意識を高めたい
- ◆安全衛生活動を定着させたい

ISO45001 : 2018

経営トップの方針のもと、労働現場の安全と環境衛生をまとめて管理するためのマネジメントシステムです。

ISO45001:2018 労働安全衛生に関する初の国際規格
JISHA (※)方式 厚生労働省のガイドラインに基づいた審査認証
(※) JISHA : 中央労働災害防止協会

労働災害を未然に防止するためのさまざまな取り組みについて「無災害の職場づくり文化の醸成」という考え方が浸透してきています。

導入による
メリット

- メリット1 労働災害・傷病の予防
- メリット2 管理体制の整備
- メリット3 労働生産性向上
- メリット4 安全意識向上

コンサルティング標準フロー

導入ステップ

推進計画作成
キックオフ大会(新規の場合)
ISO要求事項解説研修

システム構築準備ステップ

現状調査(プロセス整理)
インプット・アウトプット整理

文書作成ステップ

プロセスマップ作成
品質マニュアル作成レビュー
手順書作成・改訂

システム運用ステップ

内部監査研修実施
内部監査実施
マネジメントレビュー実施
是正処置の実施
品質マニュアル、手順書メンテ

審査準備ステップ

審査登録機関への申請
模擬審査の実施
記録の整合性確認

認証・更新

予備 / 本審査支援ステップ

審査登録機関の予備・文書・
本審査立ち会い
是正処置対策指導

レベルアップステップ

維持、レベルアップのための支援
内部監査支援
サーベイランス審査および更新審査対応支援

創研のここがポイント

- 日常業務に密着した「ムリなく、ムダなく、シンプルでわかりやすい」マネジメントシステムを構築します。
- 「認証を取得すれば終わり」ではなく、「認証取得を通じてお客様の活動の向上」を目指します。
- 認証取得後も、その体制を維持するための支援を継続します。

人事政策 うまく機能していますか



- 会社、各職場の風土改革や、社員のスキルアップを図りたい。
- 人材育成に課題があるが、進め方や改善方法がよくわからない。
- 人事制度を見直したい（新たに構築したい）。

基本姿勢

- ◆社員と会社の成長につながる人材育成・人事制度のあり方を一緒に考えます。
- ◆お客様が自前で人材育成・人事制度を考え、運用・改善できる状態に導きます。
- ◆基本的な考え方・着眼点・事例紹介を行い、お客様を支援します。

支援の内容・範囲

- ◆人材育成、人事制度の仕組み・内容から運営にいたる問題点の指摘
◆問題点の解消に導く視点・アイデアの提示および改善事項の提案
◆基本シナリオ、進め方の企画・提案・構築支援・運用助言

支援の具体的対象分野

- ◆等級制度(等級体系・基準)の実態調査から提案・構築支援、助言まで
- ◆教育・育成制度、目標管理評価制度、昇格昇進制度の実態調査から提案・構築支援、助言まで
- ◆アセスメントの設計から実施まで

具体的な事例

経営課題・育成課題と紐づける階層別の研修計画を設定をします

階層	キャリア開発研修 (標準)	ビジネス・コアスキル研修(標準) コンプライアンススキル	ヒューマンスキル	テクニカルスキル	職能 スキル研修	資格支援	特別
部長層	経営力強化研修 (中計・ビジョン・リーダー)	事業戦略構築	組織マネジメント				
部長挑戦プログラム							
課長層	マネジメント能力開発研修 (MBO・戦略・リーダー)	戦略思考	チームマネジメント		営業戦略研修		
課長挑戦プログラム							
リーダー (係長・主任)	責任者能力開発研修 (MBO・リーダーシップ)	課題解決思考 マーケティング・プロ	コーチング		経営分析研修 プレゼンテーション研修		
中堅社員	中堅社員能力開発研修 (MBO・メンバーシップ)	問題解決思考 マーケティング基礎	交渉力養成		債権管理研修 課業営業力研修		
キャリア軌道プログラム(3~5年目)							
若手社員	若手実践力養成研修 (MBO・ビジネス実践)	PDCA	ロジカルコミュニケーション		営業基本スキル 業務社員研修		
新入社員 (内定者)	新入社員研修 (マインド・ビジネス基礎)		フォローアップ研修 内定者研修				

階層別の育成課題に対応する育成方法「OJT」「OFF-JT」「SD」を設定をします

	OJT (継続・縦横移動型)	OFF-JT1 (Output型)	OFF-JT2 (Input & Training)	SD (自己啓蒙)
部長	中間2階層定 全年テーマ活動	新幹部 経営教育	キャリア開発研修 スキルアップ研修	資格取得
課長	プロジェクト活動 横断テーマ活動	新幹部・経営教育 社内勉強会	新幹部育成研修 専門知識・実務研修	リーダー育成 海外研修・海外派遣
リーダー	チームテーマ活動 チームテーマ活動	社内勉強会 チーム教育会	キャリアアップ 自己啓蒙	目標設定セミナー 自己啓蒙
中間	チームテーマ活動 委員会・定例活動	チーム教育会 セミナー	個人研修 e-CP 労働管理	TOEIC ビジネス英語検定

階層別に求められる役割・責任・遂行業務とそのレベル設定をします

施策	求められる役割・レベル	求められる成果項目	実行業務1 (経営方針の推進)	実行業務2 (人材育成)	実行業務3 (社会風土改革)
総長	複数組織横断 全社・部門レベルの特命事項	全社組織 部門横断	組織横断型推進 推進・仕分け改革	次世代教育育成	組織風土改革
課長	特命事項 高度な特命事項	専断成果 組織横断	組織横断企画推進	部下育成	組織風土改革 職場風土改革
リーダー	小規模組織の総括代行 高度な特命事項	専断成果 (組織成果)	課題解決推進	メンバー指導	職場風土改革
中堅	職場のテーマリーダー 部門レベルの特命事項	専断成果	問題解決推進	後手指導	職場改善
若手	担当業務 組織改善推進	専断成果	業務遂行	後手相談・ケア	職場改善
新人	定例業務	成果 アウトプット	業務遂行一歩進	相互啓蒙 教習し	職場適性化

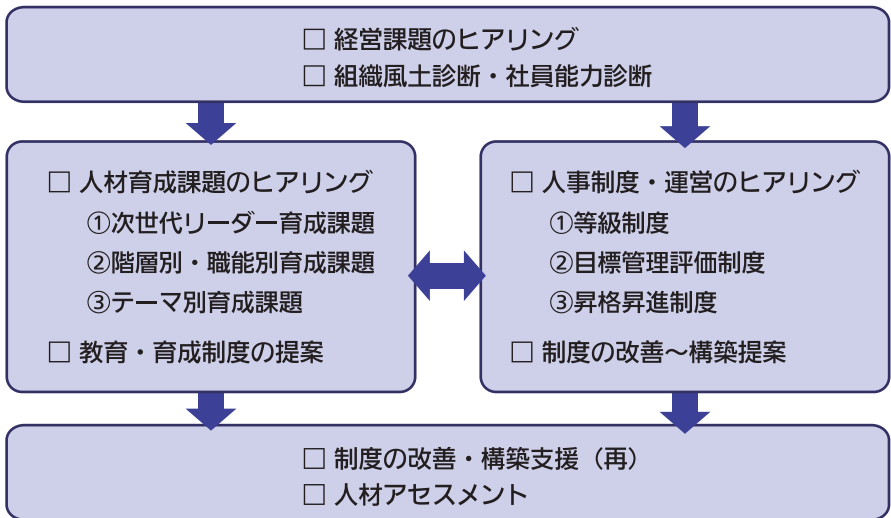
」を目指した支援をします。

目指すこと

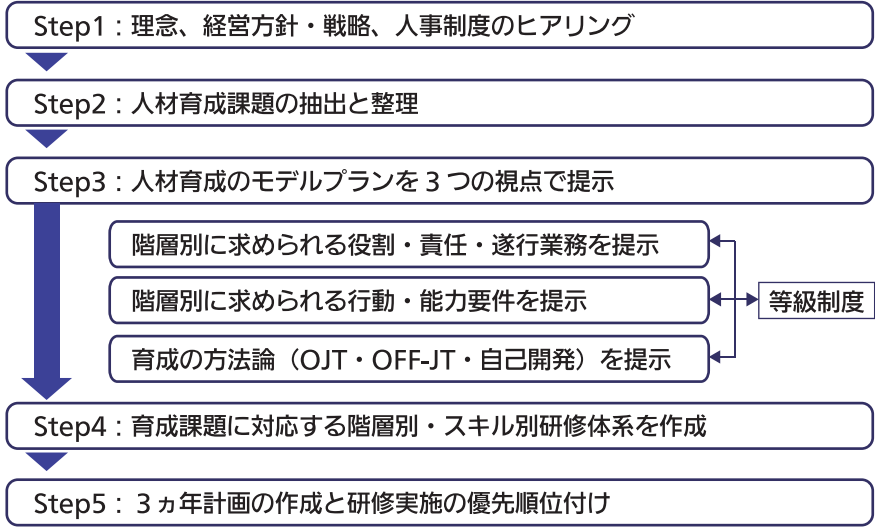
- 企業の業績向上・安定の源泉となる「人づくり」の具体的な教育・育成制度の構築を支援します。
- 育成、制度の人事支援と、階層別研修の企画・提案・実施の両面で支援します。

進め方

～人事支援はシナリオを描いてすすめます～



～ステップをわかりやすく見える化「人材の森を育てる」～



創研のここがポイント

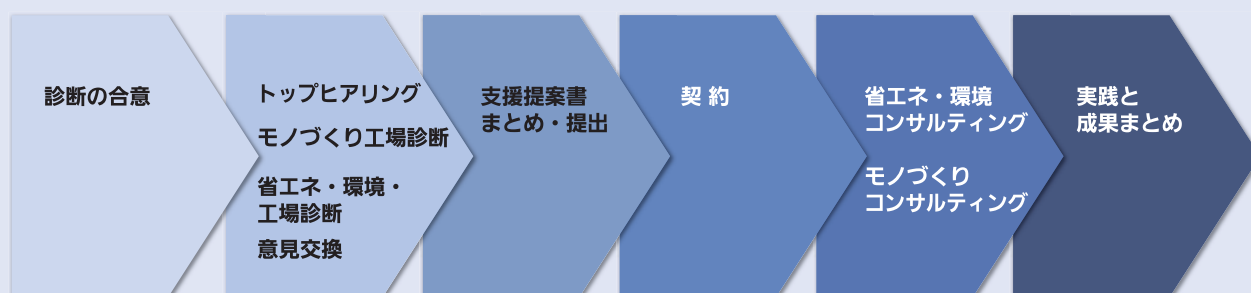
- 人材育成と人事制度をセットで考えます。
- 問題・課題をヒアリングで抽出し、人材育成のシナリオを提示します。
- 改善ステップをわかりやすく見える化します。

こんな
悩み・要望を
お持ちでは

- 消費電力を減らしてもっと省エネしたい。
- どうすればムダをなくせるのか、調べてほしい。
- 改正省エネ法に対応したいが内容や進め方がよくわからない。

日本政府は「温暖化ガス 2030 年 46% 削減（2013 年度比）」「2050 年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現」を国際社会に公約しています＜2021 年 6 月現在 当社調べ＞。
そのような社会背景のもと、生産現場の省エネ診断の実施および省エネ技術の紹介を通じて、実践的な省エネ推進方法をコンサルティングします。

【モノづくり】+【省エネ・環境】の工場 1 日診断



支援メニュー

省エネ診断

省エネ診断の進め方のレクチャーと現場での診断および省エネ推進方策を提案

- ◆省エネ活動の進め方
- ◆設備別の診断チェック項目
- ◆現場の省エネ診断
- ◆診断報告書作成

省エネ技術

省エネ機器・システムの紹介や活用事例の説明を通じて、実践的な推進方法をレクチャー

- ◆分野別省エネ推進方法
- ◆省エネ機器・システムの紹介
- ◆活用事例のねらいと成果
- ◆関連技術の紹介

これで
解決！

- エネルギーの使用状況が見える化して、課題を共有します。
- そのエネルギーが本当に必要かを見極めます。
- エネルギーをより効率的に運用するモノづくりを実現します。

創研のここがポイント

- 現場調査とヒアリングにより、課題を絞り込みます。
- データと経験に基づき、省エネ施策を立案します。
- 全員活動につながる企業風土の醸成を支援します。

こんな
悩み・要望を
お持ちでは

- 品質クレーム、品質トラブルを減らしたい。
- トラブルの真因を追求し、再発防止につなげたい。
- 社員の品質マインドを向上させたい。

品質ロスの発生を防ぐために、設計段階、工程設計、量産段階などの各段階での未然防止策とシステム構築をコンサルティングします。



支援メニュー

- ◆品質検査、工程検査、工程管理設計の支援
- ◆慢性品質問題の改善支援
- ◆品質管理研修の支援

アプローチ

- ・QC7つ道具
- ・新QC7つ道具
- ・なぜなぜ分析
- ・SQC手法
- ・実験計画法
- ・FTA^(※)
- ・工程FMEA^(※)

支援メニュー

- ◆商品設計、製造工程、作業改善の支援

アプローチ

- ・IE^(※)・JIT^(※)・5S・改善技術

(※) FTA : Fault Tree Analysis
製品の故障、およびそれにより発生した事故の原因の分析手法（トップダウン的展開が特長）
FMEA : Failure Mode and Effect Analysis
FTAのボトムアップ的展開
IE : Industry Engineering
生産計画を立てるための動作研究・作業研究などの総称
JIT : Just In Time生産方式
必要なものを必要な時に必要な量だけ生産するシステム

これで
解決！

- 工場全体の品質ロス内容を分析し、課題を共有します。
- 工程設計と工程管理設計の浸透により、製造プロセスの向上を目指します。
- なぜなぜ分析や統計的データ解析により、真因追求と再発防止を図ります。

創研のここがポイント

- 基礎的な品質の考え方や、現場に応じた解決手法の習得を支援します。
- 品質トラブルの発生後、応急処置から未然防止まで行える人材を育成します。
- 全員活動につながる企業風土の醸成を支援します。

こんな
悩み・要望を
お持ちでは

- 在庫が多く、うまく管理できていない。
- 部材のリードタイムが長く、生産変更に対応できていない。
- 生産管理業務が混乱しており、システムの改善や新規導入を考えたい。

支援メニュー

<コンサルティング>

業務フロー分析

◆業務の見える化

▼
問題点発掘

◆対策案の設定

▼
実行順位決定

各課題に対応したコンサルティング支援

- ◆業務改善：工数削減、管理レベル向上
- ◆在庫削減：キャッシュフロー改善
- ◆リードタイム短縮：変更対応力強化
- ◆人材育成：担当者、リーダーの育成

システム化支援

- ◆システム要求仕様（RFP）の策定
- ◆専門業者との連携を支援
- ◆業務のマッチングとシステム導入サポート

<研修>

◆生産管理【基礎】

◆生産管理【実践】部品購買コース

◆生産管理【実践】製品管理コース

◆働き方改革のための業務分析手法

これで
解決！

- 業務の流れを見える化し、課題の共有化を行います。
- 経験と理論に基づいた在庫管理を実現します。
- 各お会社に合った生産管理システムの要求仕様を明確化し、導入を支援します。

(※) 生産管理システムの開発は専門会社が対応、当社は業務側支援が中心になります。

創研のここがポイント

- 担当者が自らセルフアセスメントできるように、業務フローを分析します。
- お客様の業種・業態に合った生産管理システムを構築します。
- システム開発、運用コストの最適化を支援します。

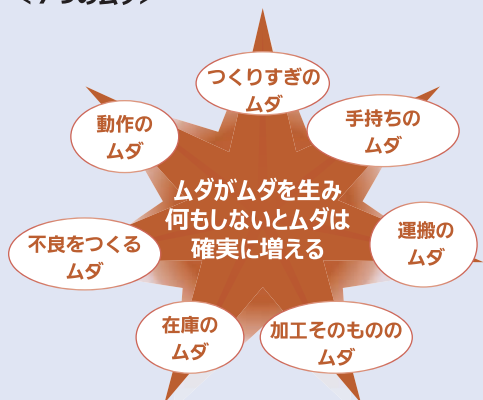
こんな
悩み・要望を
お持ちでは

- 多品種少量生産の注文が多く、作業効率が低下している。
- 取引先からの短納期要求がますます厳しくなっている。
- 部品在庫、仕掛り在庫が増大している。

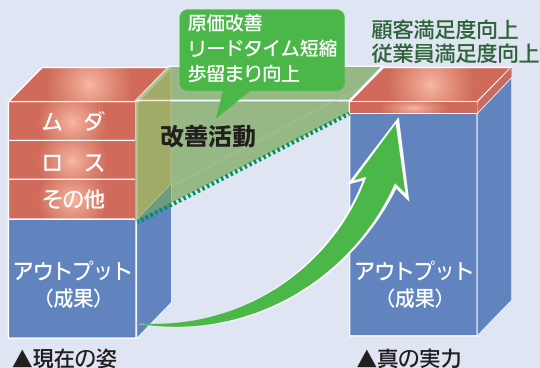
モノづくり課題

- モノづくりの弱さ・経営のまずさが在庫に現れ、事業・モノづくりの悪化を招く。
- ムダがムダを生み、現場の改善思考停止、モラル低下が事業の継続すらも危うくする。

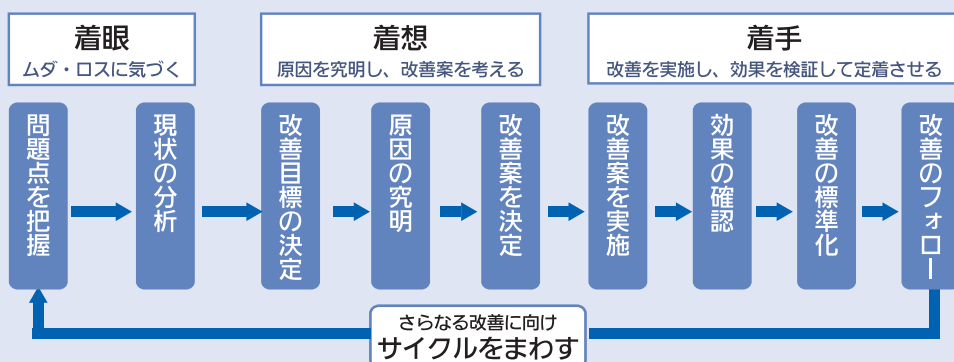
<7つのムダ>



改善コンセプト



改善ステップ



これで
解決!

- 小ロット生産の稼働率向上を図ります。
- 取引先の短納期タクトタイムに対応した、在庫に頼らない生産を実現します。
- ムダをあぶり出し、徹底排除します。

創研のここがポイント

- 幅広い業態でのモノづくり改善の経験豊富なコンサルタントが、真のモノづくり課題を捉えます。
- 事業の先を捉えた改善の姿を描き、短期・中期の改善ステップを示します。
- 具体的な改善をアドバイスし、一緒に改善ステップを歩みます。

こんな
悩み・要望を
お持ちでは

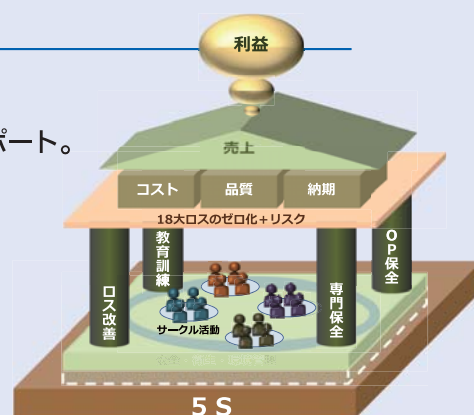
- 計画通りの生産量が達成できない。
- 設備や金型の突発故障がよく起こる。
- 労働災害が頻発する。

「活活生産保全活動」は、生産効率の究極追求を行う「企業体質づくり」を実現する全員活動です。モノづくりの経験豊富なコンサルタントが、お客様と一緒に現場で課題を解決します。

「活活生産保全活動」とは？

- ◆経営トップから現場までの全員でサークル活動を組織的に推進。
- ◆実績のある取り組みやすい4つの専門部会で、サークル活動をサポート。

- ・ロス改善
18大ロスの把握と徹底排除により、原価低減を図ります。
- ・OP（オペレーター）保全
作業者自身による保全の3段階展開で、“自分の設備を自分で守る”体制づくりと、職場環境の整備、自主管理の定着をさせます。
- ・専門保全
故障ゼロ活動と保全作業の削減・予備品管理を通じた“予防保全体制の確立”を実現します。
- ・教育訓練
各職場に必要な知識を正しく習得することで、技能・技術の向上を図ります。



- ◆改善の地盤整備である「5S」、生産活動前の基礎である「安全・衛生・環境管理」を徹底します。

「活活生産保全活動」の特長

- 「18大ロス」と言われるあらゆるロスの撲滅と未然防止を実現するため、パナソニックグループのノウハウを最大限に活用します。
- 人、生産設備、企業など、現場に関係するすべてが「^{いきいき}活活する」体質づくりをお手伝いします。
- 課題抽出と現状に合わせた目標設定を行い、パナソニックグループならではのモノづくり視点で解決策を提示。お客様と一緒に活動します。

これで
解決！

- 各種フォーマットを活用し、現状ロスの発見方法をアドバイスします。
- 実際に現場で使える分析手法や改善手法を活用します。
- 発見したロスのゼロ化に向け、改善案の立案から実行までを支援します。

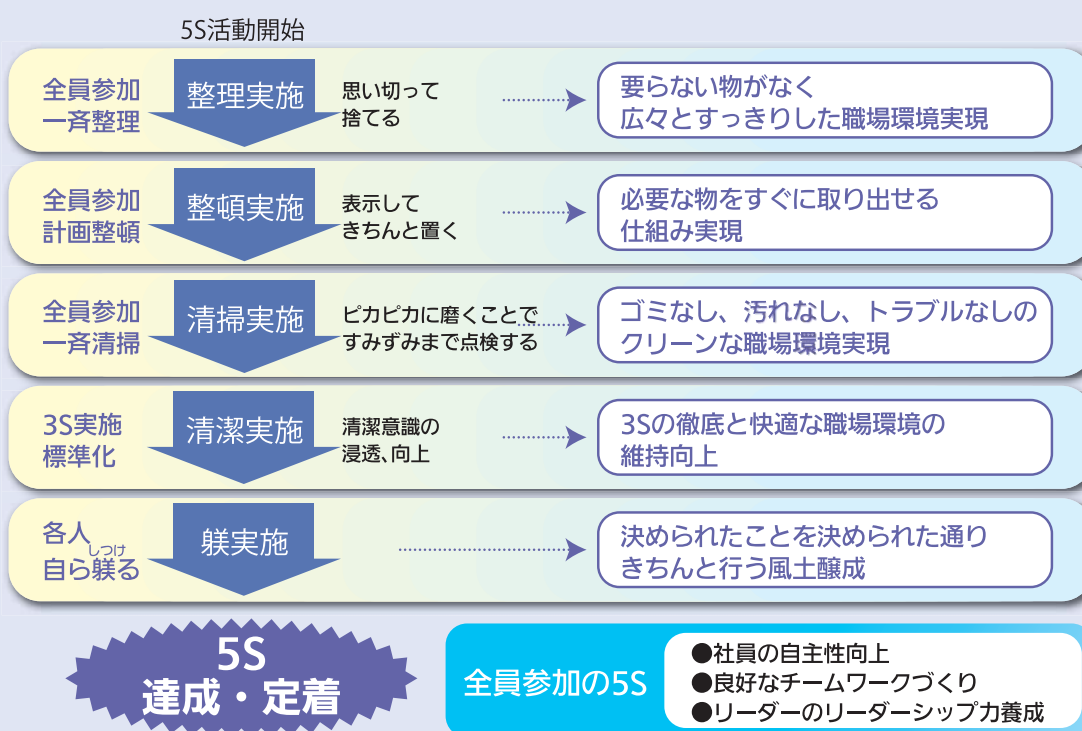
創研のここがポイント

- 生産システム効率の極限追求を行います。
- ロスの再発防止の仕組みをつくり、それを維持する人材を育成します。
- 会社全体での活動として、収益力向上を図ります。

こんな
悩み・要望を
お持ちでは

- 会社の中にムダが多い。
- 5S活動を何度行っても、すぐ元に戻ってしまう。
- 社員が自主性を持って管理改善活動を進めるようにしたい。

5Sの進め方



支援メニュー

研修とコンサルティングを通じて、継続する 5S 活動を支援します。

- ◆研修：「成果の出る 5S テクニック」「即活用！職場の定置管理」
- ◆コンサルティング：現場で社員の皆さんと一緒に課題を見つけ、対策を立案、実行。

これで
解決！

- 管理指標の「見える化」を継続します。
- 仕事のムダ、品質のムダを減らせます。
- 従業員のモラル向上が図れます。

創研のここがポイント

- 全社員を対象にした「5Sの本質」教育を実施し、知識の底上げを行います。
- 「物の見える化」を中心に実施し、仕事のムダを徹底排除します。
- 「潜在力」を「顕在化」させる人材を育成します。

こんな
悩み・要望を
お持ちでは

- 商品ごとの原価が把握しきれていない。
- 原価低減活動が行き詰まり、どう進めたらよいかわからない。
- 原価低減活動をしているが、個人中心の活動のため組織活動として定着しない。

原価の構成を明確にし、削除計画の立て方、原価低減活動の PDCA のまわし方など、コスト削減手法についてコンサルティングします。

原価低減へのアプローチ

① 原価を算出し、見える化する

② 原価構成から改善着眼点を把握する

③ 重点改善計画を立て、関係者全員で PDCA をまわす

計画の方策展開を行う（全員参加のブレイクダウン）

計画案を再度原価シミュレーションする（改善目標値を明確にする）

方策展開のフォローアップを行う

④ 改善成果の検証を行う（収支影響実績把握と商品原価把握）

⑤ Before & After チャートで事例を蓄積し活用する

支援メニュー

- ◆原価の基礎知識習得研修
- ◆原価ソフト開発支援
- ◆原価低減実践教育と支援
- ◆新商品開発原価企画支援

<その他>

- ◆コストテーブル作成支援
- ◆合理化計画とその実績把握支援
- ◆現行商品原価算出および原価分析支援
- ◆新商品開発コストステージ別活動支援

これで
解決！

- 原価の見える化により原価低減課題を共有化します。
- 原価低減手法を有効に活用して、CR を実現します。
- チーム活動を活性化させ、原価低減を実現します。

創研のここがポイント

- 製品別、工程別の原価を明確にします。
- 新商品の開発段階にも活用でき、目標原価を実現します。
- 原価低減活動の PDCA がまわせる組織づくりを支援します。

こんな
悩み・要望を
お持ちでは

- 商品開発プロセスはあるが、うまく進まない。
- 市場で競争力のある、売れる商品づくりをしたい。
- 技術資産の蓄積・伝承ができていない。

商品開発のムダ（ロス）をなくし、スケジュール通りに商品開発を推進することを目指し、企画品質から要求品質展開への落とし込み、商品開発プロセス管理、商品開発人材の育成など、開発業務全般についてコンサルティングします。

3つの支援スタイル

1 商品開発プロセス強化

- ・企画開発の仕組み
- ・コンカレント開発の仕組み
- ・開発管理の仕組み
- ◆開発スピードアップのための仕組み改善・強化
- ◆プロジェクト体制による新商品開発システムの見直し・強化支援

2 商品開発コーチング

- ・設計根拠の明確化
- ・過去トラブルの活用
- ・徹底したトラブル予測の実施
- ◆個別開発課題に対するプロセスアドバイスの実施
- ◆重点開発テーマに参画・アドバイスし、開発スキル定着

3 商品開発人材育成研修

- ・開発設計スキル研修
- ・開発設計マインド研修
- ・開発設計マネジメント研修
- ◆開発人材の育成
- ◆開発設計力強化に役立つ仕組み・手法の基礎研修

商品開発
設計力
強化

これで
解決！

- 現在の商品開発プロセスの問題点を明確にし、あるべき商品開発プロセスを構築します。
- 設計根拠を明確にし、市場トラブルを未然に防止します。
- 商品開発人材の育成を研修にプラスし、具体的なコーチングを通じて実施します。

創研のここがポイント

- 行ったり来たりの後戻りをしない、ムダのない商品開発を実現します。
- 実際の商品開発テーマに参画して、検討課題の整理と解決手法をアドバイスします。
- 技術資産の蓄積で、会社としての商品開発力を強化します。

パナソニックは 100 年のモノづくりで培ったノウハウを、 「SDGs 視点」でお客様に提供します。

パナソニックは経営理念に基づき、事業活動を通じて、社会課題の解決に取り組んでいます。
自社の取り組みに加えて、100 年の実業に裏付けられたノウハウによる課題解決支援で、
お客様の『持続可能な開発目標の達成』に貢献していきます。

SDGs とは

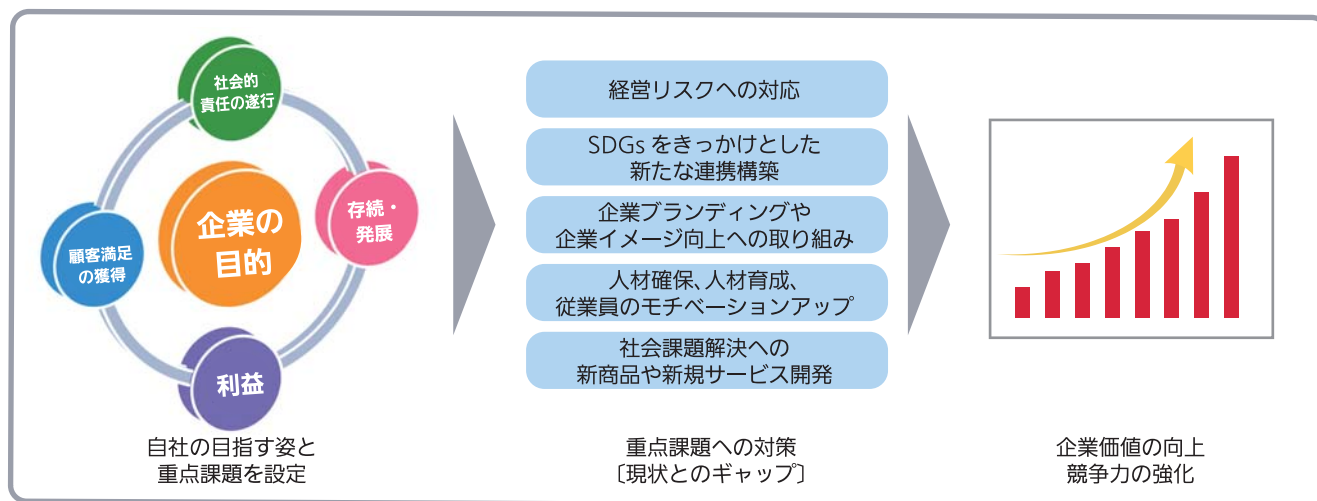
SDGs「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」とは
2015 年 9 月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟 193 カ国が、
2030 年までに達成するために掲げた目標です。

SDGs 経営のメリット

SDGs は普遍的であり、企業にとっては、事業継続と成長戦略につながる
到達目標になります。SDGs を経営に活用することで、企業価値を高めて
国際競争に打ち勝つことや、社会課題解決型のイノベーション創出、社
内モチベーション向上などが期待されます。
また、SDGs 達成に貢献している企業が ESG 投資※の対象になる考え
が浸透しつつあります。

（※）環境・社会・企業統治に配慮している企業を重視・選別して行う投資のこと

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



人材と経営を創り研

パナソニック エレクトリックワークス創研株式会社

Panasonic Electric Works Business Consulting & Training Co., Ltd.

〒571-8686 大阪府門真市大字門真1048

電話：06-6908-6863 FAX：06-6907-3426



ひとづくり、明日づくり。

パナソニック 創研 検索

<https://panasonic.co.jp/ew/pewbct/>

2022年4月発行